

令和5年度第2回陸前高田市子ども・子育て会議

1 日時 令和6年3月27日（水）午後3時00分～午後4時35分

2 場所 陸前高田市コミュニティホール 2階大会議室A

3 出席者

出席委員（9人）

石渡 博之 委員、 伊藤 昌子 委員、 大木 智春 委員、
大坂 智流 委員、 加藤千代治 委員、 菊地 桂子 委員、
岸 浩子 委員、 松田 秀樹 委員、 武蔵野美和 委員

欠席委員（6人）

黄川田恭平 委員、 佐々木彩花 委員、 佐々木 誠 委員
佐藤 和美 委員、 出羽 早苗 委員、 中村 賢司 委員

4 傍聴者 なし

5 事務局 福祉部長兼子ども未来課長 千葉 達
福祉部子ども未来課長補佐兼子育て支援係長 阿部 景子
福祉部子ども未来課子ども家庭係長 吉田 保永
福祉部保健課保健師 遠藤 綾子
教育委員会事務局学校教育課長 関戸 文則

6 配付資料

- ・陸前高田市子ども・子育て会議委員名簿
- ・配席図
- ・次第
- ・資料1 第3期陸前高田市子ども・子育て支援事業計画策定方針（案）について
- ・第3期陸前高田市子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査結果報告書
- ・第3期陸前高田市子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査その他意見・自由意見集

7 会議録

1 開会

2 挨拶

（千葉部長）

本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。本日は子ども子育て支援に関するニーズ調査の結果につきまして報告をいたすところです。また、来年度策定する計画の策定方針をお諮りしたいと考えております。ニーズ調査の冊子が我々の手元に届くのがぎりぎりになりまして、皆さんに事前送付ができなかったために本日この厚い冊子を渡して中身を見ていただくということになりまして大変申し訳ございません。アンケート結果につきましては来年度

の計画策定の大元になりますので、これをもとに来年度の計画を立てることになります。また、今後、こども計画をどのように策定していくかということも合わせて検討していく時期が来ると思いますが、県のこども計画が定められてから市の計画をどのようにするのかを検討することになります。以前の会議でも申し上げたかと思いますが、こども計画は子ども自身の意見を参考にしながら作るというのが国の方針でございまして、意見をどのように集めていけばいいのか、またその意見を聞いて済ませるのではなく、聞いた結果どのように判断したのかを子どもに返すことを国では求めています。来年度策定する子ども・子育て支援事業計画の中身には別に定めるこども計画が関わってくることもあり、ニーズ調査以外の要素も入ると想定しております。何よりも今回の会議に参加していただいている委員の皆さんのご意見も合わせて来年度の計画策定に活かしてまいりたいと考えていますので、本日はさまざまなご議論をよろしくお願いいたします。

3 報告

(1) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果について (事務局説明要旨)

- ・調査の概要
 - ・令和7年度からの第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、子育て支援に関する市民ニーズを的確に把握することを目的としてアンケート調査を実施。質問項目は、国から示されたもののほかに、子どもの貧困に関する質問を市独自で追加。
 - ・調査対象は令和5年9月30日時点の就学前児童及び小学生の保護者で、昨年11月に調査を行った。アンケートの回収結果は、就学前児童の回収率は91%、小学生の回収率は89.2%。
- ・就学前児童の調査結果概要
 - ・子育てを主に行っている人は「父母ともに」が最も多く、次いで「主に母親」の順。前回調査よりも「父母ともに」の割合が多くなっている。
 - ・子育てをする上で気軽に相談できる人や場所の有無は「ある」が62.7%、「ない」が1.2%。気軽に相談できる人や場所は、「配偶者」が最も多く、「祖父母等の親族」、「友人・知人」、「保育士」が続いており、家族や身近な人を相談相手として考えていることが伺える。
 - ・母親の現在の就労状況は「フルタイムで就労中」が最多で、次が「パート・アルバイトで就労中」。年齢別では、子どもの年齢が上がるにつれてフルタイムで就労している割合が高くなっている。1週あたりの就労日数は「5日」、1日あたりの就労時間は「8～9時間」が最多で、フルタイムで就労している割合が高いことと比例した結果であると考えられる。
 - ・父親の現在の就労状況は「フルタイムで就労中」が大多数を占めている。1週あたりの就労日数は「5日」、「6日」の順、1日あたりの就労時間は「8～9時間」、「9～10時間」の順で、父親の方が長時間労働を行っている状況が見て取れる。
 - ・平日の保育所等の利用状況は「利用している」が85.6%、「利用していない」が13%だが、年齢が上がるにつれて利用率は高くなり、3歳以上はほぼ100%利用している。
 - ・保育所等の利用時間数は、現状では「8～9時間」が最多だが、「9～10時間」の割合が前回より増えており、全体的に利用時間が長くなっている。希望利用時間数も8時間以上という回答が半数以上である。
 - ・定期的に利用したい事業は「保育所」が最も多く、「幼稚園」の利用希望は少数で、市内に幼稚園がないこと、フルタイムで就労している保護者が多いことが要因と考えられる。
 - ・地域子育て支援拠点事業の利用状況は「利用している」が9.5%で前回調査より約2ポイント下回っている。年齢別では0歳児が23.1%と最も高く、年齢が上がるにつれて保育所等へ入所することで利用が減る傾向にある。

- ・土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、前回より割合は減っているが「ほぼ毎週」と「月に1～2回」を合わせて6割近くの利用希望がある一方、日曜日・祝日は約7割が「利用の必要はない」と回答。土日に数回利用したい理由は「仕事のため」が最多だが、「リフレッシュのため」の割合も増えている。
- ・子どもの病気によって普段利用している教育・保育事業を利用できなかった場合の対処方法は、「母親が仕事を休んで看護した」、「父親が仕事を休んで看護した」の順で、両親のどちらかが仕事を休んで看護している状況が多い。仕事を休んで看護した際に病児・病後児のための保育施設を利用したいと思ったかについては、約34%が「できれば利用したい」と回答し、利用したい事業形態は「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が最多。
- ・保護者の用事等による一時的な預かり事業の利用希望は「利用したい」が約37%と今までの調査で最も割合が高く、利用形態は「保育所等での預かり」の希望が多い。宿泊を伴う預かり事業の利用希望は8割以上が「利用する必要はない」と回答。日中の一時的な預かりは一定の需要がある一方、宿泊を伴う預かりに対する利用希望は少ない結果となった。
- ・小学校入学後、放課後をどこで過ごさせたいかは、低学年では「学童クラブ」、「自宅」、「習い事」の順で、学童クラブの利用希望日数は「週5日」が7割近くを占めている。高学年では「自宅」、「学童クラブ」、「習い事」の順で、学童クラブの割合が低学年よりも若干低い。
- ・土日や祝日の学童クラブの利用希望は、低学年の土曜日の利用希望が60%を超えるなど低学年の方が利用したいという割合が高い。
- ・子どもが生まれた時の育児休業の取得状況は「取得した」が母親56.8%、父親10.5%で、いずれも前回調査より増加。父親の取得が増加したのは社会の機運の高まりと関係していると考えられる。育児休業取得後に職場復帰した時期は、母親は子どもの年齢が「1歳～1歳6か月未満」の時が最多で、父親は子どもの年齢が「6か月未満」が多数。
- ・子どもの貧困に関する調査内容のうち、過去1年間に経済的な理由により起こったことは各項目で「全くない」という回答が多いが、「あった」という回答割合が多かったのは「必要な食糧が買えなかった」、「必要な衣料が買えなかった」の項目。経済的なゆとりは約43%が「ない」と回答。
- ・子どもの生活習慣や発達を家庭でどれくらい心掛けているかは、ほとんどの項目で「できている」の回答が多く、「食事や季節に合った衣服」、「希望に応じた進学」などの項目は多くの家庭で「与えている」または「与えられる見込み」と回答。
- ・子どもが病院受診を控えたことがあるとの回答は8.5%で、「多忙で病院に行く時間がなかった」という理由が最多。保護者が病院受診を控えたことがあるとの回答は30%を超えていて、主な理由は多忙のほか、「自分よりも家族の治療を優先した」という回答が多い。
- ・本市は子育てしやすいまちだと思いかは「どちらかと言えばそう思わない」、「そう思わない」を合わせて約21%が子育てしやすいまちだと思わないと回答し、その理由は「子どもの遊び場が少ない」、「近くに仕事が多く仕事と子育ての両立が難しい」が多い。
- ・子育てに関しての不安や負担感は、「非常に感じている」、「なんとなく感じている」が合わせて約31%で前回調査より若干減少。子どもの年齢が上がるにつれて負担を感じる割合が高くなっていて、5歳児は半数以上が負担を感じると回答。
- ・子育てに関して日頃悩んでいることや気になることは、「子どもの発育・発達に関すること」、「子どもの食事や栄養に関すること」、「子どもの病気や健康に関すること」の順で、前回調査と比べて「経済的負担が大きいこと」が減っている一方、「身体的・精神的疲労が大きいこと」の回答が増加。
- ・自由意見には、屋内・屋外の子どもの遊び場の整備や土日休日の保育の実施、安価で子育てサービスを受けられること、医療体制に対する意見などが多くあった。

・小学生の調査結果概要

- ・小学1年生～3年生が現在、放課後に過ごしている場所は「自宅」、「学童クラブ」の順で、高学年になったら放課後をどのような場所で過ごさせたいかも低学年と同様に「自宅」が最多で、次が「学童クラブ」となっている。
- ・小学4年生～6年生の放課後に過ごしている場所は「自宅」、「スポーツ少年団」、「学童クラブ」、「習い事」の順で、学年が上がるにつれて学童クラブの利用が少なくなっている。
- ・土日祝日の学童クラブの利用希望は、低学年では土曜日の利用希望が多いが前回調査よりも減少。
- ・子どもの貧困に関する調査内容については就学前児童の調査結果と概ね同様の結果。
- ・将来どの学校まで進学させるかは「大学・大学院」が最多で、その理由は「子どもが希望しているから」や「本人の意思を尊重したい」という回答が多い。
- ・子育てで悩んでいることや困っていることは、「子育てにお金がかかること」、「子どもの教育や学校に関すること」の割合が高い。
- ・今後、本市ではどのような子育て支援・対策が必要かは、「地域における子育て支援の充実」が最多で、「子育てしやすい環境面の充実」、「仕事と家庭生活の両立」と続き、子育てしやすい環境づくりに対する要望が多いことが伺える。
- ・自由意見は就学前児童と同様に医療体制や子どもの遊び場の整備等安全・インフラに関する意見のほか、経済的支援の充実に関する意見が多くあった。

(質疑応答・意見)

- ・自由意見で医療に関する意見が多かったということだが、具体的にどのような意見があったのか説明をお願いしたい。

<回答>

小児科が高田病院にしかないということで小児科が増えるとよいというものや、土曜日に診療している所が市内にはないということに対する意見が書かれていた。

- ・こちらでも持ち帰って検討したいと思う。未就学児の方で子育てしやすすくないと答えられた方が20%くらいで、遊び場が少ないという理由が多かったということだが、どのような遊び場があれば子育てしている方に満足していただけるのか、わかる範囲でよいので回答いただきたい。健診の時のアンケートでも同様の項目があり、5人に1人くらいは子育てしにくいに丸を付けていて、それが少し気になっている。

<回答>

親御さんたちから聞くと、雨が降った時に中で遊べる施設がなかなかないという意見が一点。また、少子化の影響が多分にあるが、友達の所に遊びに行く時に親御さんがその家まで送っていかねばいけない、子どもだけで家の行き来ができないという意見もある。遊び場の点では、遊べる公園が市の中心部に集中しており、親御さんがそこまで送っていかねばならないので、家の近くに公園があるとよいという意見が多い。

- ・報告書に子育てしやすいまちに必要なことはどのようなことかが書かれているので、これらを次年度の計画に整理していくと子育てしやすいまちになっていくのではないかと思う。核家族が進んでいるから家庭に負担がかかっているような結果も出ているのではないかと感じた。
- ・子育てしているお父さん、お母さんに結構負担がかかっているのではと思う。学校で宿題が結構出ているようで、その採点や丸つけを親御さんがすることになっていて、それが結構大変そう、分量も割と多いようで、それに時間がかかって夜寝るのが遅くなっているという話も聞

き、気になっている。春休みにも小学校を卒業して中学校に上がる子に宿題が出て、高校に入学する子も高校から課題が出ているようだ。昔はそこまでなかったような気もするが、子どもも宿題やスポ少でいろいろな時間に追われて寝る時間が遅くなっているようで気になっている。子どもの時くらいはゆとりをもって生活できるようになれないのかなという思いをしている。学校でも予定があるとは思うのが、そのあたりをお聞きしたい。

<回答>

春休み中の宿題については、特に小学校6年生から中学校に上がる段階で中学校で足並みのある程度揃えたいというのがある。中1ギャップ等を防ぐという意味でも少し春休みに小学校の復習をさせてから中学校でのスタートをスムーズに切らせるというのが狙いの一つ。分量については子どもの進め方によるかもしれないが、1日30分くらいを基本として、春休み期間中長くても1時間程度家で家庭学習をする習慣を付けさせて中学校に上がらせたいということがある。実際に中学校に行ってから家庭学習の習慣が身に付いておらず、教科別の宿題が一気に増え、全く対応ができなくなってしまい不登校傾向につながりかねないということも全国的に出ているので、そのあたりも踏まえて学力を付けさせてあげたいということで宿題を出している。もし負担になるのであれば学校で対応することもあるし、声を掛けていただければさまざまなサポートをしたいと考えている。

- ・少しでも親御さんの負担を軽くしてあげたいと思ってお聞きした。学校でもいろいろと考えてそのようにされているということがわかった。
- ・お父さんお母さん共働きで、夫婦で協力して一生懸命子育てなさっていると現場では感じている。親が仕事に忙しくて目の前のことで精一杯になると、親の不安定さ、余裕の無さが子どもに伝わってしまう。子どもも家庭での安心感がないと勉強は頑張れない。なので、親をサポートする子育てしやすいまちというのはすごく必要なのではないかと思う。先ほど話題に出た寝る時間が遅いということについてはスポ少との関係もあると思う。スポ少は指導者の勝たせたいという気持ちで練習時間が長くなってしまいが、子どもたちは宿題もスポ少もやらないといけなくて、いつ勉強したらいいのかという状態。学校では一応、低学年、中学年、高学年ごとに時間を決めてはいるが無理という状況。中学校は部活なのである程度は県から時間のことなどの通知があるが、スポ少は歯止めをかけないと大変な状況で、問題だと思っている。それと、子どもの将来の進学先がデータ上では大学が最も比率が高いとなっているが、経済的なゆとりがない親が43.3%ということで、親の教育への意識を高める必要性も感じている。現場で見て気になるのは子どものスマホやゲーム依存。親がいっぱいいっぱいスマホを預けておけば静かになるという感じで、子どもはだんだんブレーキが利かなくなり、親もそれを止められないというところで、脳への影響がとても心配だと感じている。今後はスマホについても質問項目に入れてもいいのではと思った。
- ・育児休業の部分について、父親の育児休業の取得が10%と世の中の雰囲気として増えつつも、まだ10%ぐらいなのかとも思っている。この取得率を市としては推し進めたいということがあるのかをお伺いしたい。アンケート結果では取得していないという意見の中で、雰囲気や仕事が忙しいということではなかなか取りづらいという現状があることが把握できたのは良かったと思う。父親では配偶者が育児休業を利用したからという理由が一番だが、これがそのまま進んで行くと父親自身が子育てに関わる雰囲気がありながらも実情が伴っていないと感じるので、これに関しては職場内などで具体的にどのように推し進めていくのかが気になった。母親が取得されていない理由で退職したというのが高い割合になっているが、これが希望退職なのか、退職せざるを得ないからなのかとも少し気になっていて、本当は仕事を続けたいのに続けられな

い状況だから辞めたのかどうかという内情も知ることができればよいと思った。

<回答>

育児休業については現在国の方でも特に父親について、ある程度パーセンテージを示して取得できるような環境を整えるということで動いている。ただ、国が旗を振ったとしても育児休業等の制度等が整えられていない企業もあるために市内でもこのような結果になっていると考えている。特に、女性で育児に専念するために退職した、有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかったというのがある。女性ではフルタイムで働いている方は育児休業を利用している方が多いと思う。クロス集計等はできていないが、パートタイムの方で出産後に職場に戻れる制度がなくて、そのまま退職したというのが多いのではないかと推測している。男性で配偶者が取得したから自分が取得しなかったというが一番高くなっているが、特に出産直後から一定期間等は母親が体力的にも落ちている中で育児まで担うのは非常に負担であると思う。そこで父親が一旦育児休業を取得して、その後慣れた段階で職場復帰するという形で、ずっと女性ばかりが休むのではなくて、男性が休む分、女性が休む分というように分けて取得する形もあるのではないかと考えている。市内の企業や事業所等に対してそのような制度を働きかけていくことが非常に重要だと捉えている。あとは全般的な雰囲気作り、取得することが当たり前になれば、各企業等においても制度を設けるきっかけになると思うので、今後は取組を進めていかなければいけないと考えている。

- ・ 少子高齢化に歯止めがかからない陸前高田市で子育てをしやすい環境を作るためにも父親が育児休業を取りやすい社会の情勢や、パートタイムの女性が仕事を辞めなくてすむような環境作りを国の制度がよりも率先して陸前高田市で充実していければよいと思う。

4 議事

(1) 第3期陸前高田市子ども・子育て支援事業計画策定方針（案）について

(事務局説明要旨)

- ・ 市町村は5年を1期として教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する計画を定めると子ども・子育て支援法に規定されていることに基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定する。計画に記載する事項は国の指針で定められており、必須事項、任意の記載事項は現在の計画に載っており、第3期計画でも引き続き掲載する。
- ・ 第3期計画は次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策推進計画に関する内容を盛り込んで一体的に策定し、「こども大綱」を勘案した内容を含めることも検討している。こども基本法で策定が努力義務となっているこども計画については今後、子ども・子育て支援事業計画と一体化して策定することを検討する。
- ・ 計画期間は令和7年度から11年度までの5年間で、ニーズ調査の実施、子ども・子育て会議での審議、市民や関係機関からの意見聴取により出された意見を反映しながら計画策定を進める。子ども・子育て会議に2つの部会を設置して、それぞれの部会で内容を審議していただいた上で、全体会議で計画案を練り上げていく。
- ・ 計画は第2期計画と概ね同様の構成で、児童福祉法の改正等を反映した内容を付け加える予定。
- ・ 来年3月末の計画策定に向けて、来年度の6月から12月頃にかけて子ども・子育て会議で計画案を審議し、パブリックコメントを経て来年3月の会議に最終計画案を諮る予定。

(質疑応答・意見)

- ・ 次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策推進計画、こども大綱を勘案した内容を盛り込むことについて説明いただきたい。

<回答>

次世代育成や子どもの貧困対策については今の計画にほぼ入っており、それを継承しながら、ニーズ調査結果のうち、例えば子どもの遊び場がニーズとして多くある場合にその部分を新たに付け加える。こども大綱の部分をどのように入れ込むのかは非常に難しい問題なので、どのようにすればよいか県の計画を見てみないとはっきりしないと考えている。子どもたちの意見については子ども・子育て支援事業計画に取り入れることは難しいが、こども計画を策定する場合には、このような会議にも児童や生徒が参加することにもなると思うので、どのように進めればよいのかを委員の方にも意見をいただきながら検討したいと思っている。基本的には第2期計画を踏襲するが、新たな問題やニーズ調査結果をどのように入れたか計画とするかが主な論点と考えている。

- ・この会議の公募委員が一人で、それ以外はそれぞれの所属団体の代表の方ということが一番残念。子どもの声を聞く前に市民の意見をどんどん上げていく必要があると思うが、ニーズ調査では育児休業を取れない、雰囲気として取りづらいというお母さんがいる一方で、ほとんどが保育所に通わせていながら自分の趣味や時間を作るために預けるようなシステムが欲しいという意見があり、お母さんたちが育児に対して困窮していたり、時間がないことが見て取れるのではないかと。計画は生まれる前からを対象にしているが、市内に産院がないという点も含めて、妊婦から産み育てようとする家族の在り方に関する相談窓口がないことが不安材料ではないかと思う。少し逸れるが、国際基準で避難所を運営する時に赤ちゃんを連れてお母さんに対してミルクを配付することは禁じられている。しかし、避難所の備蓄用品にミルクがあることが当然で、母乳なのかアレルギー用のミルクなのかのヒアリングをせずにミルクを一律に配る。個々の事情や環境作りの方が本当は大切なはずだが、備蓄用品を配っておけばよいというのが多々あるのが現状ではないか。ニーズ調査で数字として表れたものに応える計画になるかもしれないが、家庭や社会の中で孤立しないために何が 필요한のか、小さな声を吸い上げていく場面を作っていけないといけないのではないかと思う。困窮していても声を上げられない人たちもいるということを前提に、一人一人の声を聞いていけないといけな。とても難しいことだとは思いますが、違った視点から意見を吸い上げられるような場があるとよいのではと思う。

<回答>

非常に重要な視点だと考えている。こども計画については、生まれる前からの視点も入れないといけな。ことになっているが、子ども・子育て支援事業計画は生まれてからの計画で、妊婦の方は保健関連計画の方で賄っている。ご指摘の通り公募委員は2名のところ1名という状況で、子育てにさまざまな疑問や不満をお持ちの方はたくさんいらっしゃると思うが、それを訴えたり改善するために委員を務める時間を作る方が非常に少ないだろうと。思っていて、新たな人に手を挙げていただくのは難しい状況だと考えている。計画を作る際にはニーズ調査に現れない意見があるだろうということはこちら側でも常々考えているが、数字として出てきている方を重視しがちだというご指摘はまさにその通りだと思う。子どもたちの意見についても、子ども議会のようなものを行えば、学校側から選ばれた子どもたちから立派な意見を聞くことができ、それをもって計画を作ることはできると思うが、それだけでは他の子どもたちの意見を聞く機会がなくなってしまうので、どのようにして多くの意見を聞くのが悩ましいところ。SNS等を使うなどしてたくさんの意見、隠れた意見、学校では言えない意見をいかにして取り上げていくのか、また子育てしている親の意見もどれくらい取り上げられるかが今後こども計画を策定する上で重要であると捉えている。どのような意見でも無駄にすることがないように出来る限り心掛けたいと思っている。

- ・アンケートの有効回収率が今回すごく高かったということと、なかなか声をあげられない人は

このような場にも出てきにくいと点で、各団体の方がそのような声を吸い上げるという役割もあると思うので、良い計画を作っていければと思う。

- ・ 困窮者支援を主担当としてやっている中で、子育て世帯の方々が子育てに対する費用が負担になっているという一方で、家計の使い方や管理の問題の方が重症化している方々が多く、それによって教育費が足りなくなって相談に乗るケースもある。最近、女性へのサポート事業や子どもの貧困に着目した新規事業のプロジェクトを始め、各小学校や教育機関の皆さんに協力いただきながら、できるだけ子どもの貧困をキャッチできるように活動していこうと思っている。協力機関の皆さんと連携して子どもを抱える世帯の貧困をできるだけなくしていけるようなさまざまな事業を展開していければと思う。
- ・ ニーズ調査の中で食料や衣服、学校で使う物を買うのを我慢したり、病院に行くのを我慢している人もいるという報告があり切ないと思った。第3期計画の期間が11年度までの5年間とだが、出生数はこれまでの会議で報告された出生数よりも加速して減っているのではないかと。課長から国の方針や県計画を踏まえて市の計画を検討するという話があったが、岩手県の出生率は全国で下位の方で、なおかつ陸前高田市はもっと低いようなので、11年度までの間に出生率や環境がもっと加速して変化するのではないかと懸念している。議長もおっしゃっていたように国や県を待たずに陸前高田市独自の計画を新たに作っていいのではないかと感じた。シルバー人材センターでは、子育て応援ヘルパー事業を市からの依頼で対応している。1年間に10枚の無料利用券を配付しているが、10枚を使い切ってさらに利用したい時に、1時間千円以上という時給よりも高い利用料を支払ってまで支援は求めないのではないかとと思う。インボイス制度が始まったことで利用者とその負担が行くそうで、介護の方は8割くらいは介護保険で賄えるが、子どもに関してはそのようなものがないので利用料を支払わないとサポートを受けられないという厳しい現状があり、子育てがしにくいのではないかとと思う。老人介護に一人当たり2千万円かかるという話を聞き、介護を必要としない健康寿命が長い高齢者をサポートすることで、その2千万を子育てや子育てしやすいまち、若者が来たいまちづくりに活用できないかと思った。子育て応援ヘルパーは、始める時には2、3年したらファミリーサポートセンター事業に移行したいという市の話があったが、ヘルパー事業を継続している。静岡には子育て世代に人気のまちがあり、独自の事業をやっているようなので、インフラが整ってきた陸前高田市の良さを出せるような若者が来たり、子どもを育てやすい高田独自の何かがあればよいと思う。

<回答>

まず子育て応援ヘルパーについては、いずれファミリーサポートセンターに移行していければと考えていたが、まだ利用者の全体数が少なくファミサポに移行することが難しいということでヘルパー事業を継続している。まずは利用者数が増えることを重点としていて、登録していただいた家庭にはできるだけ利用してほしいと思っているが、10枚使い切った以降は有償になるのはご指摘の通り。対象者を薄く広くするのか、たくさん利用する人がもっと利用できるようにするのは議論の余地があると思う。子育てしやすいまちの点では、ここ数年で少しずついろいろな施策を行って、全体としては結構な子育て費用の負担軽減になっている。今年度から第2子以降の保育料や小中学校の給食費を無償化し、これだけで全体として年間数千万円分の費用を軽減している。ただ、それでも子育てに負担があるという訴えは要望として行政側に出されていて、次は何をやればよいのかと思っている。全国的に自治体ごとの子育て費用の軽減競争のようなことが起こっており、財政に余裕がある自治体はより子育て事業にお金をかけられるが、お金がないところはどうすればよいのかとなってい

るのが現状。財政的に無制限にお金を出せるわけではないので、どこにお金をかければ一番効果があるかを選んでいかないといけない。委員の皆さんにもご意見をいただきながら何が一番良いのかを考えていきたい。

(2) その他
なし。

5 その他
なし。

6 閉会